

■第6回 第二次下水道中期ビジョン検討委員会 意見概要

番号	区分	項目	意見概要	該当P	対応案 ①素案に反映 ②実施段階に反映 ③その他
1	主な用語解説	—	水玉ぼうしの説明がどこにもないため、はじめにのところなどに入れるべきではないか。	—	① 水玉ぼうしの説明を用語解説の最初のページに追加しました。
2		—	「ICT」「PDCA」など横文字が出てくるが、一般の方にご覧いただくのであれば、解説が必要。	—	① 主な用語解説のページを追加し、補足が必要な用語については、各ページの下段にも記載しました。
3	3. 今後の事業展開	下水道事業のこれから	「財政・人材・広報」が大事と言いながら、図の中では小さくなっている。もっと大きい方が良いのではないか。 また、施策の順番もまちまちになっているので、整理すべきではないか。	18・19	① P18・19の図を修正しました。 「財政・人材・広報」を各施策を支える土台として表現しました。 施策の順番についても、上から順になるよう配置しました。
4			合流改善の施策があるので、合流管で説明した方が複雑にならず、分かりやすいのではないか。	18・19	① P18・19の図を修正しました。 管渠の一部を合流管に変更しました。
5	4. 主要施策	施策① 改築・更新	下水道施設の老朽化の写真について、もっと傷んだ管など、分かりやすい写真の方が良いのではないか。	26	① P26■、下水道施設の老朽化、【下水道施設の不具合の状況】の写真を、劣化の様子が分かりやすい写真に変更しました。
6			ストックマネジメントにより、改築・更新費が平準化されて低くなるというグラフについて、どのようなシミュレーションを実施したのかを記載すべきではないか。	29	① P29、◇ストックマネジメントの効果、改築の点線囲みのところに、事業費の縮減・平準化のシミュレーション内容について記載しました。
7			維持管理に対するイメージのグラフについて、維持管理費における灰色の部分を下げていくことが、収益的収支を改善するにあたり一番効いてくる場所なので、もう少し力を入れて説明しても良いのではないか。	29・27	① P29 ◇ストックマネジメントの効果、修繕のグラフは、ストックマネジメントによる修繕費の効果イメージになるため、「維持管理」の表記を「修繕」に変更しました。 また、P27、■下水道施設の計画的な改築、3つ目丸印に「また、設備を更新する際には、維持管理費削減の観点から、省エネ機器の導入などについて検討します。」という文章を追記しました。 維持管理費の削減の観点から、省エネ機器の導入だけでなく、汚泥の減量化・集約化や消化ガス発電の増加検討など他の施策のページに文章を追記しました。
8			施設の維持管理費の推移について、10年間でどういった取組みを行うことで、縮減を図るといった見せ方だと理解しやすい。定量的に維持管理コストの縮減努力を追記した方が良い。	53	① 維持管理費の削減の観点から、設備を更新する際に省エネ機器を導入するほか、汚泥の減量化・集約化や消化ガス発電の増加検討などについて各主要施策に課題や取組みを記載しました。 また、P53の下水道経営の経営の効率化と経営基盤の強化の今後の取組みに『省エネ機器の導入による電力費の削減に努めます』と記載を追記しました。
9			「維持管理に要するコストや作業量を効率化するため」という言葉について、正しくは、「作業を効率化する」といった表現になるのではないか。	30	① P30、■施設の更新・統廃合、◇下水道施設(躯体・建築物)の更新統廃合、1つ目の丸印の3行目を「維持管理に要する作業の効率化」という表現に修正しました。
10			新潟駅周辺重点実施と記載されているが、なぜ新潟駅周辺の整備率が低かったのか記載すべきではないか。	34	① P34、■浸水対策施設の整備、2つ目の丸印について、関係機関協議に時間を要したため、整備水準が低くなっていることについて、追記しました。
11			「施設整備は地域の実情に合わせた計画降雨(最大50ミリ/時間)」の記載について、カッコ内の計画降雨が固定の数字に思え、地域の実情に合わせていないように伝わるので、記載について修正すべき。	34	① P34、■浸水対策施設の整備、3つ目の丸印について、『施設整備は、概ね10年に1回発生する降雨(最大で約50ミリ/時間の計画降雨)による対策を進めます。計画降雨を超える雨については、地域の実情に合わせ、道路冠水など一定の浸水被害を許容するような考えを取り入れ、必要な整備を検討します。』という表現に修正しました。
12			施策② 浸水対策	主な整備地区の図面に、新潟駅周辺の整備を重点的に実施することなどについて、コメントを入れるとより伝わりやすくなるのではないか。	34
13	浸水被害の最小化に向け、前回のビジョンと同様に、市民との協働体制の構築などについて記載したらどうか。	34	① P34、■自助・共助対策への支援、◇浸水ハザードマップの活用、1つ目の丸印に、浸水ハザードマップの出前講座を開催するなど地域の防災組織と連携した取組みを行うことについて、追記しました。		
14	田んぼダムの活用のところに記載されている流量のグラフについて、最新のデータに修正が必要。	35	① P35、田んぼダムのグラフを修正しました。		

■第6回 第二次下水道中期ビジョン検討委員会 意見概要

番号	区分	項目	意見概要	該当P	対応案 ①素案に反映 ②実施段階に反映 ③その他
15	4. 主要施策	施策③ 地震・津波対策	マンホール浮上対策について、専門家が見ないと分からないので、なぜ浮上しないのかを模式化できれば、一般の方にも伝わるのではないかと。	39	① P39の図を修正しました。 浮上抑制原理について、用語を簡略化した上で説明を加えました。
16		施策④ 未普及・合流改善	合流改善の必要性が伝わるように、もう少しインパクトのある写真の方が良いのではないかと。	43	① P43、合流式下水道の改善、【雨水と一緒に放流される未処理水】の写真を、分かりやすい写真に変更しました。 本市では、ポンプ場より水中に放流され、また、信濃川の水量により薄まるため、インパクトのある写真が撮れない状況でした。参考として京都市で撮影された雨水と一緒に放流される未処理下水の写真を追加しました。
17		施策⑤ 下水道資源の有効利用	下水汚泥について、全国的に汚泥の処分費が上がっており、問題となっているが、新潟市では大きな問題になっていないのか。問題となっているようであれば、素案に記載すべきではないかと。	10・47	① 本市でも処分費を含めた維持管理費が高くなっていることが課題となっています。維持管理費の削減などの観点から、汚泥の減量化・集約化の検討を行う必要があると考えていますので、課題および今後の取組みについて記載しました。
18	5. 下水道経営	財政・人材	建設事業費推移見込の根拠はどこから来ているのか。整備計画と収支計画がリンクしているか。	—	③ 建設事業費推移見込み及び収支計画は整備計画とリンクしています。
19			今後の事業展開には市民の協力がなければ成り立たない。もう少し1段進んだ視点で、市民と一緒に考えようという視点を取り入れてもらいたい。	59	① 下水道の整備と接続の関係は、市と市民による協働のまちづくりであることを新たに記載しました。また、協働によるまちづくりのため、市と市民の送受信関係を構築することを新たに記載しました。
20			収支計画について、この収支が10年で色々な取組みを行った上での収支計画なのか。また、この収支計画が良くない状況なのかというところを説明するべき。	55・56	① 収支計画については31年度予算をベースに見直しました。維持管理費などの費用については、予防保全に係る費用など新たな費用を見込んでいますが、省エネ機器の導入による光熱費の削減や、汚泥処理の効率化などの削減効果を数値化することは難しいため、収支計画では反映していません。今後、改善に向けたさまざまな取組みを実施していく上で検討・検証を行い、改善効果を出していきたいと考えております。 また収支の状況については、利益が出ており見目はよい状況に見えることから、資金的収支不足額の補てん財源となる留保資金などを表示し、収支計画を修正しました。今後、補てん財源が確保できなく状況が見込まれ、経営改善に向けて早急に取り組む必要があることを追記しました。
21			財源確保の努力というものを市として書くべきではないかと。例えば、国庫補助金が必要であり、維持していく姿勢をみせるなど。	53	① P53の2. 主な取組みに財政基盤の確保について新たに記載しました。
22			下水道使用料が表によって異なる箇所があり、整合性や何を見せたいのかを整理した方が良いでしょう。	12・50・51・54・56	① 下水道経営でのグラフや収支計画に税抜・税込が混在していましたので、税込に統一しました。

■黒住委員の意見に対する事務局対応

番号	区分	項目	意見概要	該当P	対応案 (①素案に反映 ②実施段階に反映 ③その他)
1	2. 下水道事業の現状と今後の課題	施策② 浸水対策	重点的に進める新潟駅周辺地区など、浸水対策率の対象としている地区は「大きな浸水被害が発生した地区」であることについて記載が必要ではないか。	9	① P9、■整備を進めるうえでの課題、◇浸水対策、1つ目の丸印に「過去に浸水被害(床上浸水)があった地区を重点地区として整備を進めています。」と過去の浸水被害と重点地区の関係性が分かるように記載しました。また、4つ目の丸印に、「重要な都市機能が集積した鳥屋野・万代・下所島地区など緊急度や整備効果の高い地区を優先的に実施する」の文章を追加し、重点的に進める必要性について追記しました。
2		施策⑤ 下水道資源の有効利用	これまでの取り組んできた汚泥資源化について、少し触れるべきではないか。	8	① P8、■下水道資源の有効利用、1つ目の丸印に『下水汚泥や下水熱を利用した施設を整備するなど、下水道資源を有効に活用しました。』と、これまでに下水汚泥も有効活用してきたことについて記載しました。
3			汚泥処理は処理費用の点からもウェイトが高いがほとんど触れられていません。その中で、今後の取組みのところで、汚泥の集約化が唐突に出てきます。現状を踏まえ、課題の整理が必要ではないか。(秋田県では25,000円/トンの処分費が汚泥集約化の大きな理由となっています。)	10	① P10、◇下水道資源の有効利用、2つ目の丸印に、「特に下水汚泥については、維持管理費削減などの観点から、汚泥の減量化・集約化の検討を行う必要があります。」と本市の現状の課題として、処分費を含めた維持管理費が高くなっていることを踏まえた表現に修正しました。
4		財政・人材	組織体制について、これまで事業縮小に伴い、どのように推移してきたか。これまでの外部委託は？技術継承が必要な状況を示す例はないか？	14	① 組織体制については、一部区役所にあった下水道課を区役所管轄から下水道部管轄とし、整備関係の業務を管理センターへ集約するなど、組織のスリム化と効率化を図ってきました。参考として職員数推移などのグラフを追加しました。外務委託については、処理場の一部運営などを外務委託しています 技術継承が必要な具体例を例示できませんが、耐用年数を超過した施設が多く、故障も多いため、ベテラン職員の技量に頼る部分が多い状況です。今後、ベテラン技術者の退職が進みますので、若手職員への技術継承により安定的な下水道サービスを提供していく必要があります。
5	3. 今後の事業展開	全施策	P16、17の図が新ビジョンの変わり方を見せる一番重要なものになる。何がかわるかコメントが必要ではないか。特に『赤字』についてコメントが必要である。例えば、「浸水対策施設の整備」では何が見直されたのか。「ストックマネジメント」も予防保全だけではわからないのではないか。「汚水処理施設の整備(下水道と合併処理浄化槽の総合的整備)」はこれまでもやってきたのではないか。「公民連携・広域化・共同化などによる支出削減」への見直しは何故必要なのか。	16・17	① P16、17、今後の事業展開について、違いがわかるように、『赤字』は見直されたポイントのみとし、浸水対策施設の整備については、補足を書きました。 ・ストックマネジメントの実施～『事後対応』から『予防保全』へ～ ・浸水対策施設の整備(新潟駅周辺地区の対策強化) ・下水汚泥処理の広域化・共同化 ・経営の効率化(公民連携、広域化・共同化など)
6	4. 主要施策	施策① 改築・更新	下水道施設の老朽化について、長寿命化計画からストックマネジメントへの移行の意味が分かりにくいいため、何故、効率的になるのかなど説明が必要ではないか。	11	① P11、■施設の状況、◇施設の老朽化、1つ目の丸印の1行目を「今後は、老朽管および老朽設備が急速に増加するため、個別の施設を対象とした長寿命化計画から施設全体で最適化を図るストックマネジメント計画に移行し、効率的な改築と事業費の平準化を実施していく必要があります。」という文章に修正しました。 また、長寿命化計画とストックマネジメント計画の違いについてP24に追加し、施策のページを追加しました。
7			「再構築」の用語が使われているが、改築・更新との相違について定義する必要があります。	30	① 「更新」と意味が重複する部分があるため、「再構築」を「施設(躯体・建築物)の更新」という表現に変更しました。
8			「汚水処理施設全体の能力を生かした処理体制」とは施設の余裕のことでしょうか。何故、余裕があるのかを書いたうえで、活用する方向にシフトした方がよいと思います。	30	① 「汚水処理施設全体の能力を活かした処理体制」は、農集や流域を含めた新潟市全体で汚水処理施設の能力を捉え、統廃合により余裕を活かすことを指していました。余裕がある理由として、P30■施設の更新・統廃合、◇下水道施設(躯体・建築物)の更新・統廃合、2つ目の丸印の1行目に「人口減少などによる汚水量の減少」の文章を追加しました。 また、統廃合による余裕の活用を表現するために、P30■施設の更新・統廃合で「◇島見処理区の統廃合」と「◇農業集落排水施設の編入」の項目を追加しました。
10		施策③ 地震・津波対策	「緊急輸送路下の液状化発性の危険性が高い管渠については、優先順位を設定しマンホール浮上対策を実施します。」について、マンホール数による指標設定が必要ではないか。	41	① P41、マンホール浮上対策率の指標を追加しました。
11			耐水化と防水化を区分する理由は何か？新潟市は地盤が低く湛水の影響は大きいため、津波対策としての防水対策は重要ではないでしょうか。どのくらいの対策量になるのか、施工年数になるのか、市民に情報発信すべき。	40	① P40、耐水化と防水化の区分は、想定される浸水深や既存施設の津波に対する耐力等の各種条件に応じて区分します。またP36の図も、耐水化と防水化の実施内容をイメージできるように修正しました(今回は防水化のみを記載)。津波対策対象施設数は33施設であり、指標に示した通り、次期ビジョン期間(2019～2028年)は16施設の整備を計画しています(整備率48.5%)。計画策定が完了した際には、市民に公表などを考えています。
12	5. 下水道経営	財政・人材	収支計画の収益的収支の黒字と資本的収支の赤字の関係を説明する必要があります。その結果、収支計画としてどうなるのかのコメントが必要です。	55・56	① 収益的収支の黒字と資本的収支の赤字の関係については、収支計画に損益勘定留保資金などの資本的収支不足額の補てん財源などを示し、不足額をどのようにあてているかの関係性がわかるようにしました。また、収支計画の収益的収支・資本的収支に、今後、補てん財源が確保できなくなる状況が見込まれることなどを追記しました。